

2050年展望と「エイジング・イン・プレイス(高齢者の地域居住)」

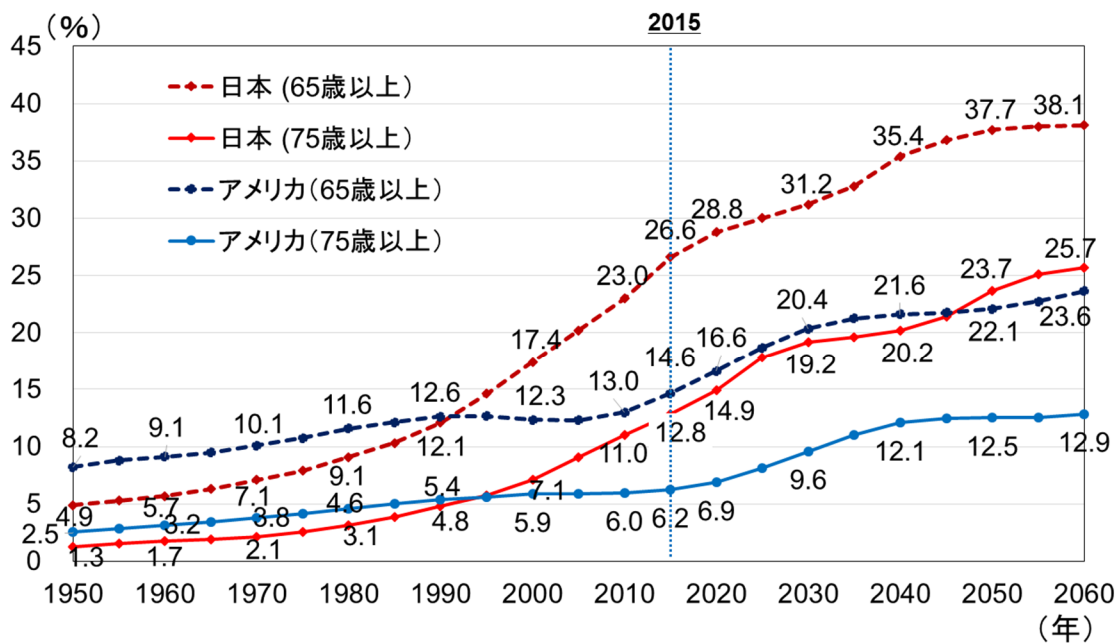
副所長 岩瀬忠篤

1. はじめに

本稿では、拙著「2030年の経済社会の展望—第4次産業革命と経済発展・経済成長」(国土交通政策研究所報第66号2017年秋季)も踏まえて、最初に2050年までの人口・ライフスタイルを展望する。次に、内閣府の調査を活用して、高齢者の生活と意識について、日米を中心に国際比較を行う。さらに、こうした状況の中で、「エイジング・イン・プレイス」と呼ばれる「高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らす」ための参考事例等についても紹介してみたい。

なお、本稿は、米国住宅都市開発省(HUD)等との「エイジング・イン・プレイスに関する日米共同研究報告会」(2017年12月)において、筆者が報告した内容を取りまとめたものである。

図1 日本・アメリカにおける高齢化率の推移と将来推計



(出所)アメリカは、United Nations, World Population Prospects: The 2017 Revision。
日本は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年4月推計)」により作成。

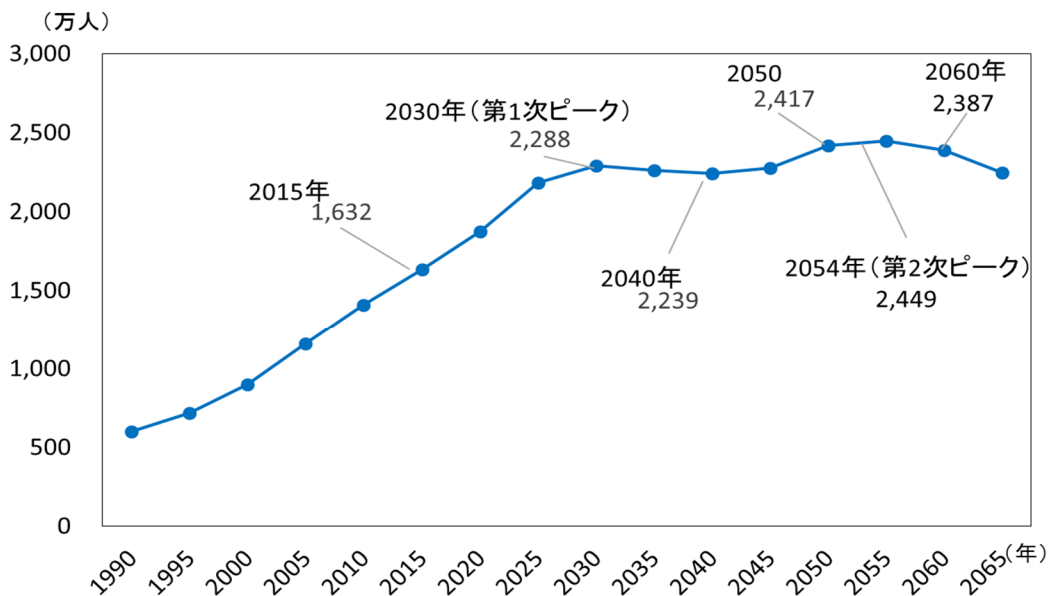
2. 2050年までの人口・ライフスタイルの展望

(1) 日本の人口

日本の人口について、今後の高齢化で重要となるのは、「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」の動向である。「団塊の世代」は1947年から1949年生まれで、現在70歳から68歳となっている。2022年から2024年に75歳以上となり(「2025年問題」)、2030年には、83歳から81歳となる。これにより、75歳以上の人口は2030年にかけて増加し続け、同年に第1次ピークの2288万人(人口比19.2%)

となると見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年4月推計）」による、以下同じ）。その後、緩やかに減少するものの、「団塊ジュニア世代」等の存在により、再度増加し、2050年に2417万人（同23.7%）、2054年には2449万人の第2次ピークをつけるものと推計されている（その後は減少し、2060年は2387万人（同25.7%））。この背景にある「団塊ジュニア世代」は1971年から1974年生まれで、現在46歳から43歳となっている。2030年には、59歳から56歳、2050年には79歳から76歳となる。

図2 75歳以上人口の推移と将来推計



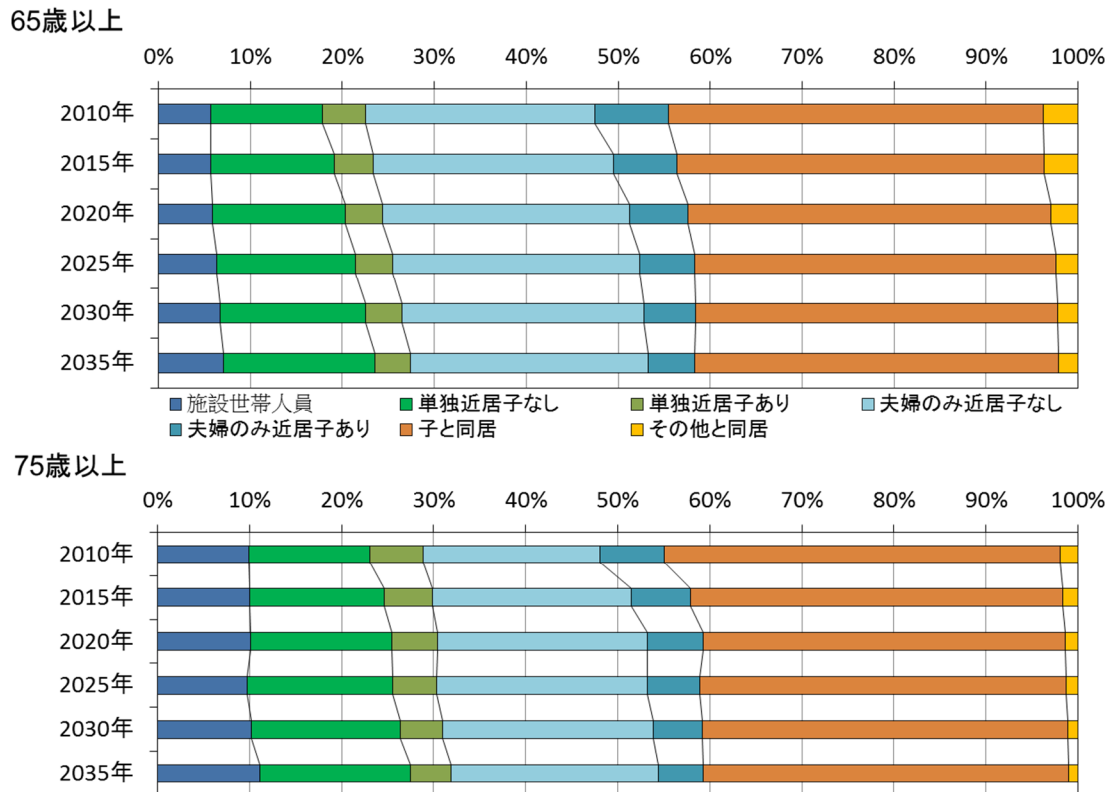
（出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年4月推計）」により作成。

また、高齢化の影響として、医療費、介護費等の支出の増加、認知症患者数の増加が予想されており、特に、認知症に関しては、2015年の認知症患者数525万人が2030年に830万人、2050年には1016万人へ（65歳以上、認知症有病率が上昇するケース。有病率が一定と仮定した場合は、2050年に797万人）、社会的コストも2015年の15.0兆円が2030年に21.4兆円、2050年には22.8兆円に増加するものと予測されている（二宮他（2014）「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」、佐藤他（2015）「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」）。

（2）高齢者の居住状態

国立社会保障・人口問題研究所の「高齢者の居住状態の将来推計（2017年3月推計）」によると、65歳以上人口でみると、一番大きい割合の「子と同居」が2035年に40%とやや減少する中で（2010年41%）、「単独近居子なし」の割合は、2035年で17%に増加している（2010年12%）。75歳以上人口でも、「子と同居」と「近居」が減少する中で、「同居・近居子なし」の割合が増加している（2010年の32%から2035年には39%に増加）。ただし、この近居の推計は、「子ども」を対象としており、子ども以外の別居の家族・親族は対象としていない点には注意が必要である。

図3 高齢者の居住状態の将来推計



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「高齢者の居住状態の将来推計(2017年3月推計)」により作成。

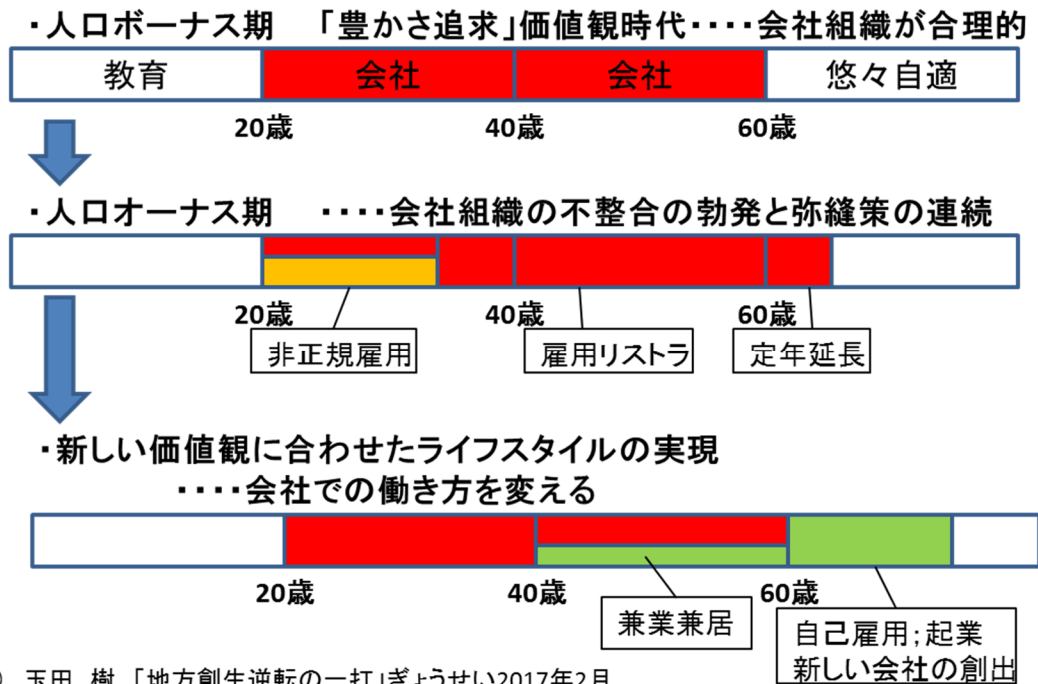
なお、国立社会保障・人口問題研究所は、最新の国勢調査を踏まえて、5年ごとに世帯数の将来推計を公表している。ただし、これはあくまで世帯主を中心とした集計であり、世帯主の年齢にかかわらず、高齢者がどのような世帯に所属しているかを示すためには、本推計のような別の枠組みが必要となる(本将来推計は、2010年の国勢調査を出発点として、2035年まで推計)。ちなみに、最新の2015年国勢調査を踏まえた「日本の世帯数の将来推計(2018年1月推計)」によると、世帯主の高齢化が進み、65歳以上世帯主の割合は2015年の36%から2040年には44.2%に増加、65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も2015年の46.3%から2040年には54.3%に増加する。また、高齢者の独居率をみると、65歳以上男性の独居率は2015年の14.0%から2040年には20.8%、女性は21.8%から24.5%に上昇、75歳以上では、男性は2015年の12.8%から2040年に18.4%に上昇、女性は26%前後でほとんど変化しないとしている。

(3) ライフスタイル (働き方の新しい予兆)

玉田樹(株式会社ふるさと回帰総合政策研究所代表取締役)『地方創生逆転の一打』によると、働き方改革が始まったとして、今後、新しいライフスタイルが実現するとしている。具体的には、これまでの「人口ボーナス期」における「教育・会社・悠々自適」の3分割のライフスタイルから、「人口オーナス期」における「会社組織の不整合の勃発と弥縫策の連続」による非正規雇用や雇用リストラ、定

年延長が起きていると現状を分析している。今後は、新しい価値観に合わせたライフスタイルが実現し、会社での働き方を変え、二地域居住による「兼業兼居」、「自己雇用；起業、新しい会社の創出」が起こると予想している（第206回国土交通政策研究所政策課題勉強会）。

図4 ライフスタイルの変化



（出所）玉田 樹「地方創生逆転の一打」ぎょうせい2017年2月

3. 高齢者の生活と意識に関する国際比較

こうした日本人口等の将来展望と同様に、アメリカにおいても高齢化の進行が見込まれている。日本の「団塊の世代（1947年-49年生まれ）」と同じように、ボリューム・ゾーンとしてアメリカでは「ベビーブーマー（1949年-64年生まれ）」が存在している。このため、65歳以上の高齢化率をみると、2010年の13.0%から、2015年には14.6%、2030年には20.4%、2050年には22.1%に上昇していくものと見込まれている。また、75歳以上の高齢化率でも、2010年の6.0%から、2015年には6.2%、2030年には9.6%、2050年には12.5%に上昇していく見込みとなっている（図1参照）。

ここでは、内閣府の「高齢者の生活と意識国際比較調査（第8回、2015年3月）」を使って、日米比較等から日本の高齢者の特徴を考察する。なお、アメリカの研究においても、高齢者の中でも、特に後期高齢者（75歳以上）の年齢層では日常生活機能に支障を生じる人が増加することが示されている。このため、本稿では、できるだけ65歳から74歳と75歳以上を分けて高齢者を分析している。

(1) 家族・住宅の種類（日本、アメリカ）

① 家族との同居状況

日本は「二世帯、三世帯同居」が約40%と高くなっている。一方、アメリカは「単身世帯」が特に多く（38%）、「夫婦二世帯」と合わせると約80%を占めている

② 住宅の種類

日本は「持家（一戸建て）」が約 80%で、「高齢者向け住宅・施設」はわずか 0.3%となっている。アメリカは、「持家」が約 70%強を占める中で、「賃貸住宅」、「高齢者向け住宅・施設」は日本よりもややウエイトが大きくなっている

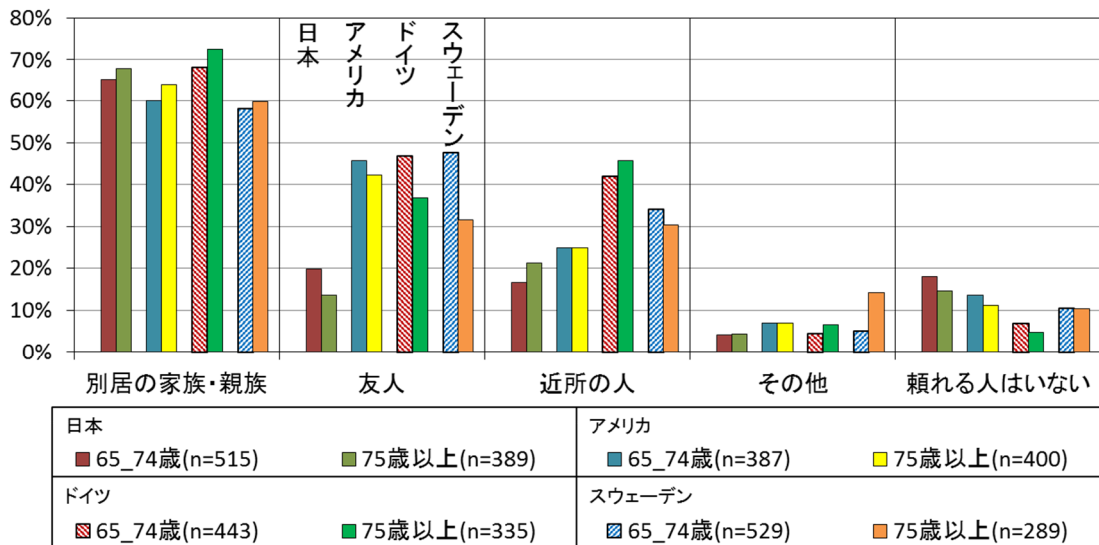
(2) 社会とのかかわり（日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン）

① 同居の家族以外に頼れる人

「病気の時や、一人では出来ない日常生活に必要な作業が必要な時、同居の家族以外に頼れる人がいるか」についてみると、各国とも「別居の家族・親族」（日本 66%、アメリカ 61%）の割合が最も高くなっている。一方、日本は「友人」の割合が、欧米 3 カ国に比べてかなり低くなっている。また、「近所の人」の割合も低く、「頼れる人はいない」の割合も高くなっている

図5 同居の家族以外に頼れる人

Q あなたは、病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業（電球の交換や庭の手入れなど）が必要なとき、同居の家族以外に頼れる人がいますか？



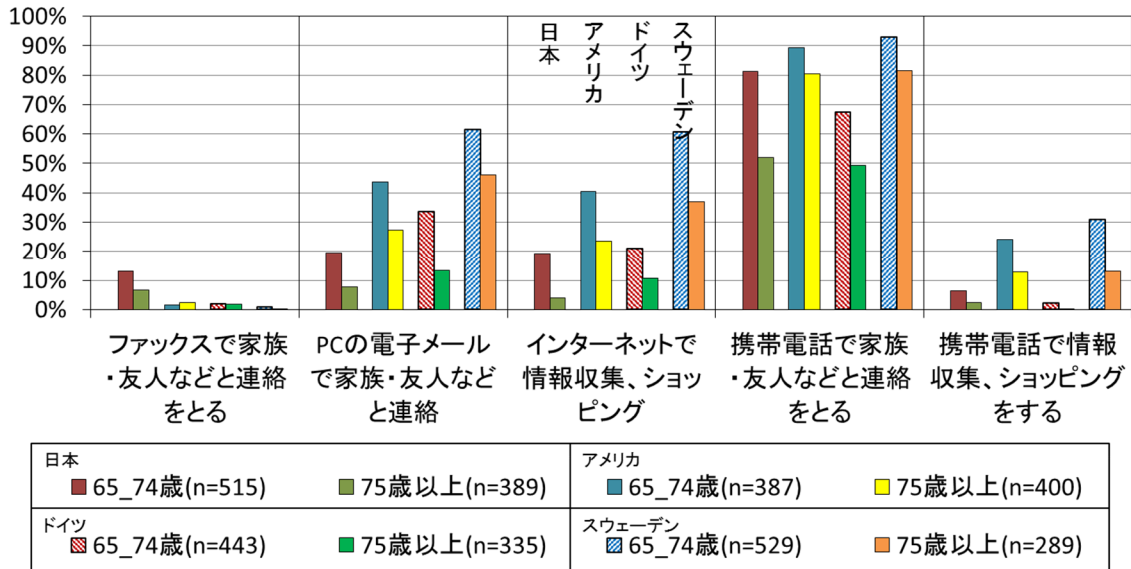
（出所）内閣府「高齢者の生活と意識国際比較調査（第8回、2015年3月）」により作成。

② 情報機器の利用状況

「情報機器の利用状況」の具体的な利用状況をみると、各国とも「携帯電話で家族・友人などと連絡をとる」（日本 72%、アメリカ 87%）の割合が高くなっている。ただし、75歳以上をみると、日本はアメリカに比べるとかなり低くなっている。また、「インターネットで情報収集、ショッピング」や「携帯電話で情報収集、ショッピング」をみると、日本はアメリカに比べてかなり低くなっている

図6 情報機器の利用状況

Q あなたは、情報機器を使って、家族や友人と連絡をとったり、情報を探したりしますか？



(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識国際比較調査(第8回、2015年3月)」により作成。

(3) 住宅・生活環境 (日本、アメリカ)

① 身体機能が低下した場合の住宅の住みやすさ

「身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合を想定したときの、現在住んでいる住宅の住みやすさ」についてみると、「住みやすい」と「まあ住みやすい」を合わせた割合は、日本は4割程度であり、アメリカの6割程度に比べて低くなっている

② 身体機能が低下した場合の住宅

「身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合、自宅に留まりたいか、どこかに引っ越したいか」についてみると、「現在のまま、自宅に留まりたい」と「改築の上、自宅に留まりたい」を合わせた自宅に留まることを希望する人の割合は、日本は65%、アメリカ75%となっている。日本はアメリカに比べて、「老人ホームへ入居したい」の割合が特に高くなっている

③ 地域の問題点

「現在住んでいる地域の問題点」をみると、日本とアメリカを比較すると、日本は「日常の買い物に不便である」、「医院や病院への通院に不便である」が高く、アメリカは「近隣道路が整備されていない」、「盗難や放火などの犯罪が心配」が高くなっている

④ 外出するときの利用手段

アメリカは「自分で運転する自動車」の割合が日本に比べて高くなっている。一方、日本は、「自転車」、「バス・路面電車」、「電車・地下鉄」の割合がアメリカに比べて高い。また、75歳以上の日本は「タクシー」の割合が特に高い

⑤ 外出するときに気になる点

日本、アメリカとも「道路に段差があったり、道路が狭い、滑りやすい」、「夜間の道路照明が暗い、街路灯が少ない」が高くなっている

4. 国土交通政策研究所及び米国住宅都市開発省等における調査研究の状況

民間事業者による高齢者の外出促進のために、2017年10月に多摩ニュータウンで行われた実証実験に調査協力を行ったが、現在、高齢者の外出傾向や課題等について分析を行っている（日米共同研究報告会岩瀬副所長発表資料「国土交通政策研究所の実証実験」参照）。

米国住宅都市開発省においては、民間の研究者等を活用して、「支援サービスプログラムのある自然発生的退職者コミュニティ（NORC-SSP）」についての事例が紹介されている。これは、アメリカにおいて、年齢制限のある「高齢者住宅」等に移り住むのではなく、高齢者が集中して居住している地域において、住民主体でサービスを提供することにより、規模の経済を働かせつつ、多岐にわたるサービスを低廉に提供できる仕組みとなっている。主に、都市部の賃貸アパート、同一管理会社の住宅団地等における低中所得者が対象となっており、人口が集積し、一定の地域内の高齢者密度の高まりも顕著であったニューヨーク市で始まり、現在も約半数がニューヨーク州にあるとしている。

5. 事例等

上述したアメリカに比べて日本の弱い部分である「家族以外に頼れる人」や「情報機器の利用」に関しては、地域のレベルで様々な取組が行われつつある。例えば、三浦研京都大学教授が開発を進めている「認知症アプリ（かぞくおmoi）」は、一人暮らしの高齢者を支える家族が、高齢者の通話状況を確認しつつ、親戚、知人などと通話状況を共有して声掛けを行うものである。

また、社会技術という観点からは、「高齢社会共創センター」において様々な取組事例が紹介されている。こうした高齢社会に対応した社会技術が広がることがますます期待されている（「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域成果報告書（社会技術研究開発センター）他）

さらに、大月敏雄東京大学教授『町を住みこなす—超高齢社会の居場所づくり』によると、「地域での生活」を支える資源として、「家族資源」、「地域資源」、「制度資源」を挙げている。この分類は、「自助」、「共助」、「公助」に近い（注1）。また、「高齢化しない町」（事例：千葉県佐倉市「ユーカーが丘ニュータウン」）、「戸建て団地と集合住宅をリンクさせる」（事例：栃木県さくら市「フィオーレ喜連川」）、「住情報をつないで町の住宅双六をつくる」等の事例紹介もあった（第207回国土交通政策研究所政策課題勉強会）。

6. おわりに

「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）」を考えるに当たって、上述した2050年の人口・ライフスタイルの展望と高齢者の生活と意識についての日米を中心とした国際比較を行うことは大変有用である。その際、前述したように、特に地域における高齢者の生活を支える資源として、「家

族資源」、「地域資源」、「制度資源」あるいは「自助」、「共助」、「公助」の充実とバランスを考えていくことが重要である。こうした観点からみた対応策についても、引き続き検討していく必要があると考えている。

また、イギリスの経済学者ケインズは、1930年に100年後の未来論をエッセイとして書いている（説得論集「わが孫たちの経済的可能性」）。その中で、「経済的至福という目的地に到達するまでの「足どり」は、四つのものによって決定されることになろう」としており、その最初が「人口の調整能力」である（注2）。上述した高齢者の動向は、既に日本に暮らしている日本人が大層を占めていることから、その将来推計値の実現性はかなり高いと考えられる。しかしながら、これから生まれてくる人口や海外からの人口も考慮すると、「少子化対策」等によりこうした将来推計人口とは異なる状況を作り出すことも可能となろう。ただし、この点は本稿の範囲を超えるので、別途議論することとしたい。

（注1）これに加えて、「家族」、「市場」、「政府」や「無償財（家族、NPO・ボランティア）」、「市場財（ビジネス）」、「公共財（行政）」という分類も考えられる。

（注2）第二は「戦争および内訌（内乱）を回避する決意、第三は「当然科学の仕事であるようなさまざまな問題の管理を科学に委ねようという自発性」、第四は「生産と消費の差額によって決定される蓄積率」である。なお、第四は「他の三つのものが与えられれば、おのずと容易に解決される」としている。

（参考資料）

- ・岩瀬忠篤「2030年の経済社会の展望—第4次産業革命と経済発展・経済成長」（国土交通政策研究所報第66号2017年秋季）
- ・玉田樹（2017年）『地方創生逆転の一打～「公助」の異次元改革のススメ』ぎょうせい
- ・社会技術開発研究センター（JST・RISTEX）「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域成果報告書（2016年）
- ・大月敏雄（2017年）『町を住みこなす—超高齢社会の居場所づくり』岩波新書
- ・Keynes, J. M（1930）「説得論集」『ケインズ全集』第9巻、東洋経済新報社（1981年）
- ・吉川洋（2016年）『人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長』中公新書
- ・川本敏「社人研の新将来推計人口と推計方法等の改革」（白鷗大学論集第32巻第1号2017年9月）
- ・岩瀬忠篤（2004年）『消費者から情報社会を考える—生活サービス情報の評価システムの構築をめざして—』大学教育出版

（注）当研究所ホームページの「エイジング・イン・プレイスに関する日米共同研究報告会」（2017年12月12日）の中の、「国土交通政策研究所岩瀬副所長発表資料」には本稿で取り上げていない図等も掲載されているので参考にさせていただきたい。

http://www.mlit.go.jp/pri/shiryoku/pdf/171212_3.pdf